

P-7-37

A病院認知症疾患医療センターのコロナ禍の患者と家族支援における取り組み

芳賀赤十字病院 看護部 医療社会事業部・地域医療連携課¹⁾、脳神経内科²⁾、看護部³⁾

○佐々木 恵¹⁾、澤田 幹雄²⁾、三橋 明美³⁾、河原美智子³⁾

【目的】A病院認知症疾患医療センターでは、コロナ禍の認知症患者支援としてコロナ禍の生活上の注意点や認知症予防のリーフレットを作成し、患者と家族に説明・配布した。今回の支援の評価と今後の支援の課題を明確にする。【方法】2020年度の専門医療相談から、行動・心理症状を抽出し2019年度と比較。2021年6月～9月患者や家族にアンケート調査を実施（48名回収、回収率92.3%、有効回答率89.0%）。【倫理的配慮】A病院看護研究倫理審査の承認を受けた。【結果】「行動・心理症状に関する相談」の割合は、2019年度7.8%、2020年度36.4%。原因としてコロナ禍の外出自粛による人と接する機会の減少、活動量の低下などがあった。アンケートでは、「コロナ禍で電話再診・相談やリーフレット配布を受けたか」は「受けた」が90.9%、「受けていない」が9.0%。「リーフレット配布を受けて参考になったことや、実際にやってみてよかった」が69.2%、「特になかった」が30.7%。「今後相談員にどのような相談をしたいか」は「現在のままでよい」が81.8%、「新たな支援を希望する」が18.1%であった。【考察】2020年度の「行動・心理症状に関する相談」の増加は、先行研究の通り、コロナ禍の外出自粛による人と接する機会の減少や活動量低下が要因と思われる。リーフレットを参考にした方が多く、コロナ禍の患者と家族に有効な支援であったと考える。また、診察前の個別面談を希望する意見も多く、コロナ禍でも現在の相談対応を継続することが必要な援助であると考え。認知症疾患医療センターとして地域の関係機関と協力し、情報発信やコロナ禍の認知症高齢者と家族への援助を広めていくことが今後の課題である。

P-7-39

コロナ禍においてつながりを維持するための1型糖尿病患者交流会の取り組み

大森赤十字病院 看護部¹⁾、大森赤十字病院 栄養課²⁾、大森赤十字病院 薬剤部³⁾、大森赤十字病院 検査部⁴⁾、大森赤十字病院 理学療法課⁵⁾、大森赤十字病院 糖尿病・内分泌内科⁶⁾

○今井 由佳¹⁾、橋口 美香¹⁾、嵩 恵理子¹⁾、杉山真規子²⁾、富樫 真澄³⁾、大内 和真⁴⁾、金井 弘憲⁵⁾、高山万結美⁶⁾、瀬水 祐樹⁶⁾、北里 博仁⁶⁾

【はじめに】当院では2015年より1型糖尿病患者交流会（以下交流会とする）を毎年実施している。しかしコロナ禍であり対面での開催が難しい状況となった。そこで糖尿病チームでこのつながりを維持するため交流会を開催する方法を検討した。交流会参加希望者全員が、オンライン参加が可能な環境下にあるとは限らないため紙面での交流会を企画した。タイトルは「みんなどーしてる？」とし、コロナ禍での生活について近況報告を行った。今回はその取り組みを報告する。【実践内容】1型糖尿病患者および家族に対し、紙面交流会「みんなどーしてる？」の発行について、目的や参加方法などリーフレットおよび口頭にて説明した。この企画への参加は自由とした。メッセージや写真をメール、郵送、または手渡しという形で回収し、冊子にまとめて希望者に配布した。なお、年代や性別を表示し自分と境遇の近い患者の様子が分かるように工夫した。冊子を手にした患者からは、「励みになります」、「みんなの顔が思い浮かぶから嬉しいです」、「大事に見ます」といった反応が聞かれた。【考察】オンライン交流会ではなく、紙面交流会にしたことで誰でも参加しやすい会となった。また、参加できなかった患者にも情報提供ができたことや交流会を知らなかった患者にも交流会を知ってもらえる機会となったことは、開始時には考えていなかった効果である。今後もこの企画は継続し、交流会の様子を掲載するなどしてより多くの患者のつながりを増やしていきたい。

P-7-38

精神発達遅滞と適応障害を抱える患者の血液透析導入からの支援

松江赤十字病院 透析センター¹⁾、松江赤十字病院 11階病棟²⁾

○松島 亜樹¹⁾、坂根 彩¹⁾、須田 拓子²⁾

【はじめに】精神発達遅滞と適応障害を抱える患者に血液透析が必要となった。他施設と協力し導入でき、継続に繋がっているため報告する。【事例紹介】A氏は、糖尿病性腎症のため血液透析導入となった精神発達遅滞と適応障害の50歳の女性。要介護1。施設入所中。IQ45（鈴木ビネー法）。2005年から精神不安定で近医精神科受診し薬物療法開始。2011年3月にHbA1c 11.0%のため薬物療法開始。徐々に腎機能が悪化し、2020年10月当院へ紹介となった。血液透析導入の希望があり導入となった。サポートの中心は施設職員で、キーパーソンは母親。【看護の実際】スムーズに透析導入を行えるよう、透析導入1か月前に相談支援専門員を交えて、どの様な対応が最適か多職種カンファレンスを行った。2週間入院し、透析導入となった。退院後、ふとした環境の変化で、透析センターまで来て、椅子に座ることもなく帰宅することがある。そのときは、施設職員と共にA氏の気持ちに寄り添い対応方法を変更することで透析に通うことができている。施設と交換ノートを活用し情報交換を行うとともに、定期的に施設職員と相談支援員を交えてカンファレンスを行い、A氏への関わり方を話し合っている。キーパーソンであるA氏の母親の認知面や身体面の低下が進んでおり、今後は、A氏の従弟も治療方針決定に参加予定である。【考察】導入前に他施設、多職種とカンファレンスを行いA氏の個別的特性を知り、対応方法を統一したこと、臨機応変に対応方法を変更したことがスムーズな導入に繋がったと考える。血液透析を導入後1年が経過したが、導入当初同様に透析が行えない日もある。自らの意思を表現することが困難なA氏にとって最善な治療環境となるよう多職種と協働し、最適な包括的支援を継続する必要がある。

P-7-40

コロナ専用病棟における家族への定期連絡の取り組み

旭川赤十字病院 看護部 4階きた病棟

○古山 優、前田ひとみ、沼澤 愛、松井 祥子、長谷川浩美

【はじめに】当病棟は2020年8月よりコロナ専用病棟（軽症～中等症）としてコロナ陽性患者を受け入れている。医師から家族への病状説明は適宜電話で行っているが、家族は患者の状況をイメージすることが難しく、隔離環境下での入院に対する患者家族の不安がある様子がうかがわれた。そこで、家族看護の充実を目指し、定期的に病棟看護師から家族へ患者の状況を電話連絡する取り組み（以下、定期連絡）を行ったので報告する。

【目的】隔離環境下での患者家族の不安の軽減と情報提供のために、看護師から家族に定期連絡を行い、患者家族の反応から取り組みを考察し、課題を明確にした。

【方法】

期間：2022年1月から4月

対象：患者自身が家族と連絡をとることができない入院患者の家族

方法：看護師から家族に定期連絡の希望を確認し、電話での連絡を行った

【結果】定期連絡の希望があった家族は52名中14名、希望なし13名、確認していない25名であった。また、52名中48名が65歳以上の高齢者だった。定期連絡を行った家族からは「連絡をもらえると安心します」「ありがたいです」「気持ちの整理もできず」といった反応が得られた。

【考察】定期連絡の対象は65歳以上が9割と多かった。定期連絡を行った家族の反応からは、情報提供を行うことが不安の軽減に役立ったことが示唆された。しかし、定期連絡の希望を確認していない件数が半数と多く、定期連絡の明確な基準がなかったことが一因と考えられる。鈴木和子らは「現状においてわかっていることを、家族成員にその都度告げることは極度の不安を軽減することに役立つ」と述べており、今後は定期連絡の基準を作成して患者家族の反応を評価し、不安の軽減に繋がるように定期連絡の取り組みを推進していく。